

半 期 報 告 書

(第135期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

東京インキ株式会社

(265014)

第135期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第135期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第135期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	26,866,371	28,102,323	28,906,968	55,014,191	57,372,467
経常利益 (千円)	537,004	232,578	361,549	1,105,194	515,252
中間(当期)純利益 (千円)	220,025	45,864	130,774	525,719	115,279
純資産額 (千円)	18,478,583	19,911,069	19,897,555	19,409,322	20,573,065
総資産額 (千円)	43,660,612	47,570,762	50,794,185	46,281,159	49,667,533
1株当たり純資産額 (円)	679.63	733.10	733.06	713.34	756.99
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.09	1.69	4.82	18.34	3.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	41.9	39.2	41.9	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,585,181	824,096	2,806,943	2,251,027	1,414,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△918,764	△1,108,460	△649,901	△2,027,004	△2,963,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△789,715	44,511	△1,101,151	△35,664	1,324,081
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,159,685	1,229,437	2,377,193	1,468,987	1,244,718
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	864 (207)	844 (217)	823 (212)	854 (206)	831 (210)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	26,299,514	27,371,220	27,789,324	53,975,602	55,847,399
経常利益 (千円)	548,195	212,589	346,977	1,111,884	443,905
中間(当期)純利益 (千円)	298,961	43,395	142,199	540,224	105,267
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	17,743,047	19,104,345	19,072,415	18,633,392	19,726,027
総資産額 (千円)	42,491,048	46,374,795	49,137,493	45,148,108	48,507,613
1株当たり純資産額 (円)	652.57	703.40	702.66	684.78	725.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.99	1.60	5.24	18.88	3.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	41.8	41.2	38.8	41.3	40.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	746 (164)	732 (175)	716 (167)	736 (168)	718 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	372 (92)
化成品・加工品事業部門	387 (104)
賃貸その他事業部門	— (1)
全社(共通)	64 (15)
合計	823 (212)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	716 (167)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成18年9月30日現在の組合員は487名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行われたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間企業の業績回復による設備投資の増加等により堅調に推移いたしました。原油価格の高騰が長期化し、金利上昇が懸念されるなど、国内外の経済への先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社グループにとっては原油価格の高騰による原材料費の上昇が長期化するなか、製品価格への転嫁が進まないという厳しい環境下において、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は289億6百万円で、前年同期比8億4百万円の増収(2.9%増)、経常利益は3億6千1百万円で、前年同期比1億2千8百万円の増益(55.5%増)、中間純利益は1億3千万円で、前年同期比8千4百万円の増益(185.1%増)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ：出版印刷が減少の中カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷用オフ輪インキの拡販に努めました。ここ数年来のオフ輪印刷機販売が寄与し始めインキの販売数量は微増となりましたが、単価は印刷単価が下げ止まらない影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

グラビアインキ：プラスチックフィルム用インキ、紙用インキは印刷拠点の海外移転や、オフ輪印刷への移行が進むなどの環境下で減収となりました。コート剤は原油価格の高騰がつづき主原料の溶剤価格も上昇した結果増収減益となりました。

印刷関連資材：ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が減収となり全体としては減収となりました。

この結果、売上高は122億5百万円で、前年同期比5億1千9百万円の増収(4.4%増)、営業利益は1億4千2百万円で、前年同期比2億2千3百万円の減益(61.1%減)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤：不採算品の販売縮小等を実施いたしました。その他の銘柄の新規テーマ獲得・拡販により増収となりました。

樹脂成形材料：前年同様顧客の内製化等の動きが引き続き活発でありましたが新規テーマの受託などで前年並の売上高を確保しました。

導電性成形材料及び成形品：積極的ユーザー開発と新規テーマの確保により増収となりました。

画像処理剤：海外向けが好調に推移し、円安も寄与し増収増益となりました。

環境資材：主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい市場環境にありますが、代替加工品への移行を進めており、若干の増収となりました。

産業資材：工業用資材は好調でしたが、包装用・農業用資材は天候不順などの影響で販売が思わしくなく、若干の増収となりました。

この結果、売上高は166億7千5百万円で、前年同期比3億1千8百万円の増収(1.9%増)、営業利益は8億4千5百万円で、前年同期比4億6千5百万円の増益(122.5%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

主に不動産の賃貸収入であります。売上高は2千5百万円で、前年同期比3千3百万円の減収(56.6%減)、営業利益は3百万円で、前年同期比3千7百万円の減益(92.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は23億7千7百万円となり、前連結会計年度末より11億3千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は28億6百万円(前年同期8億2千4百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億1千6百万円、減価償却費7億3千8百万円、仕入債務の増加額20億3千1百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6億4千9百万円(前年同期11億8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億6千万、投資有価証券の取得による支出1億5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は11億1百万円(前年同期△4千4百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減額4億円、長期借入金の返済による支出6億1千6百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	数量合計(トン)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	24,283 (7,149) [4,742]	△1.3 (4.0) [△14.9]
化成品・加工品事業部門	36,736 (133) [19,298]	△3.9 (△32.3) [△5.0]
計	61,019 (7,282) [24,040]	△2.8 (3.3) [△6.9]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っております。なお化成品・加工品事業部門の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	金額合計(千円)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	12,205,878	4.4
化成品・加工品事業部門	16,675,534	1.9
賃貸その他事業部門	25,554	△56.6
計	28,906,968	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、顔料等の分散技術、混練・溶解技術、調色技術、分散技術の高度化を図るとともに、益々多様化、高度化する市場ニーズに応えるべく製品機能の強化、新製品の開発、品質向上に注力しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、6億3千4百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材部門)

オフセットインキ：顧客のニーズと期待に応えるため、製品品質とコストのバランスの取れた製品の開発に努めました。更に、益々厳しくなる化学物質規制に伴う対応等、人と環境に優しいインキ作りに取り組みました。品質面では、コア技術である分散技術を活用した製品作りに取り組みました。主力製品である輪転インキでは、印刷業界からの印刷品質の向上と生産コストの削減、環境負荷の低減など多くの要求があり、前期に引き続き印刷紙面温度の低温化への取り組み及び印刷品質の向上を目指しました。枚葉インキは、枚葉両面多色機に於ける印刷適性及び印刷品質の向上に努めました。新聞インキでは、紙面のカラー化と高速化対応の流れの中、印刷適性と印刷品質の向上に努めました。オフセット関連製品は、エッチ液を含む印刷補助剤の改良を進めると共に印刷業界の高度な要求に応えるべく、更なる高機能製品の開発、環境対応製品の開発に努めました。

グラビアインキ：環境に配慮した製品開発及び機能性インキの開発に注力いたしました。包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化を着実に進行させ、更に特長のある製品開発に力を注いでおります。軟包装用は、ノントルエンタイプの表刷りインキ「NT-VESTA」、裏刷りインキ「LG-NT」がともにユーザーの高い評価をうけました。またコート剤の非危険物対応のプリントラミネート用「水性SA」もユーザーから好評を得ました。機能性インキとして、紫外線カット機能、帯電防止機能等の特長のある製品開発を行っておりますが、今後この分野への展開に注力してまいります。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は1億9千9百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

基礎研究：混練、着色に必要な基礎解析研究、ポリマー改質研究、着色剤等の分散メカニズム解析研究を産学協同で実施しており、その一部を学会に発表いたしました。また医療分野へも展開し分散技術を大学、医薬品メーカーとの共同開発を継続実施しております。

合成樹脂着色剤：昇温防止、消臭、生分解、紫外線対策、吸湿、保温等の機能性製品の開発研究を積極的に行い、さらにカラー化への展開に着手いたしました。

樹脂成形材料：ポリマー性能を低下させずに軽量化を目的としたコンパウンドの開発を継続しております。

加工品：医薬分野(緩衝材)への展開をはかるべく展示会等へ発表いたしました。

分析：環境分析を研究開発の一環としてとらえ2006年9月27日に厚生労働省埼玉労働局から吉野原工場が作業環境測定機関として登録され、第三分析機関として分析業務を実施できる事になりました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は4億3千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,072	3.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	682	2.50
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,166	37.30

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,764,000	26,764	—
単元未満株式	普通株式 379,587	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,764	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	114,000	—	114,000	0.4
計	—	114,000	—	114,000	0.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	388	378	352	360	373	350
最低(円)	367	345	312	321	325	327

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士小高浩及び公認会計士太田悦雄により中間監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交替しております。

前中間会計期間(連結・個別)八重洲監査法人

当中間会計期間(連結・個別)公認会計士 小高 浩 公認会計士 太田悦雄

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※4	1,258,310	57.4	2,394,804	58.3	1,262,672	55.8			
2 受取手形及び 売掛金		19,769,069		21,278,531		20,478,462				
3 たな卸資産		5,851,126		5,647,904		5,625,922				
4 繰延税金資産		346,010		386,641		367,170				
5 その他		146,027		101,870		145,499				
貸倒引当金		△87,466		△219,451		△158,242				
流動資産合計		27,283,077		29,590,300		27,721,485				
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1 建物及び構築物	※2	11,335,900	26.7	12,485,062	25.6	11,487,723	25.9			
減価償却累計額		7,217,724		4,118,176		7,295,956		5,189,106	7,155,646	4,332,077
2 機械装置及び 運搬具	※2	17,374,815		18,158,913		17,885,045				
減価償却累計額		13,236,129		4,138,686		13,972,637		4,186,275	13,698,957	4,186,087
3 工具器具備品		2,025,812		2,069,058		2,129,617				
減価償却累計額		1,778,290		247,521		1,773,007		296,051	1,813,690	315,926
4 土地	※2	3,313,118	3,292,490	3,313,118						
5 建設仮勘定		890,298	48,175	718,602						
有形固定資産合計		12,707,801		13,012,098		12,865,812				
(2) 無形固定資産										
1 のれん		—	0.0	17,504	0.1	—	0.1			
2 その他		24,414		50,772		51,310				
無形固定資産合計		24,414		68,276		51,310				
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	※2	6,855,536	15.9	7,315,994	16.0	8,357,949	18.2			
2 長期貸付金		162,284		295,648		416,711				
3 繰延税金資産		348,044		302,404		84,363				
4 その他		811,794		610,055		625,079				
貸倒引当金		△622,190		△400,593		△455,179				
投資その他の 資産合計		7,555,468				8,123,509			9,028,924	
固定資産合計		20,287,684	42.6	21,203,884	41.7	21,946,048	44.2			
資産合計		47,570,762	100.0	50,794,185	100.0	49,667,533	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	13,363,782		16,307,362		13,686,524		
2		4,535,521		4,350,001		4,752,147		
3	※2	907,200		1,188,200		1,277,200		
4		294,995		178,744		150,150		
5		574,876		556,498		556,907		
6		40,334		16,172		12,518		
7		739,338		818,901		735,711		
8	※4	1,122,790		1,233,879		803,760		
		流動負債合計	45.3	24,649,760	48.5	21,974,919		44.3
II 固定負債								
1	※2	2,188,900		2,450,300		2,977,400		
2		3,567,485		3,518,592		3,576,590		
3		324,468		277,977		340,512		
4		—		—		225,045		
		固定負債合計	12.8	6,246,869	12.3	7,119,548		14.3
		負債合計	58.1	30,896,629	60.8	29,094,468		58.6
(少数株主持分)								
		少数株主持分	—	—	—	—		—
(資本の部)								
I 資本金								
		3,246,125	6.8	—	—	3,246,125		6.5
II 資本剰余金								
		2,511,731	5.3	—	—	2,511,731		5.1
III 利益剰余金								
		11,957,403	25.1	—	—	11,945,338		24.1
IV その他有価証券 評価差額金								
		2,247,376	4.7	—	—	2,892,264		5.8
V 為替換算調整勘定								
		△24,620	△0.0	—	—	8,151		0.0
VI 自己株式								
		△26,947	△0.0	—	—	△30,545		△0.1
		資本合計	41.9	—	—	20,573,065		41.4
		負債、少数株主 持分及び資本合計	100.0	—	—	49,667,533		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,246,125	6.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,511,731	5.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	11,976,785	23.6	—	—
4 自己株式		—	—	△33,248	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	17,701,393	34.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,200,594	4.3	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△4,431	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,196,162	4.3	—	—
純資産合計		—	—	19,897,555	39.2	—	—
負債純資産合計		—	—	50,794,185	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,102,323	100.0	28,906,968	100.0	57,372,467	100.0
II 売上原価		24,207,259	86.1	24,881,899	86.1	49,443,130	86.2
売上総利益		3,895,064	13.9	4,025,068	13.9	7,929,337	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		716,070		706,619		1,421,700	
2 貸倒引当金繰入額		65,149		106,111		169,341	
3 給料手当		914,464		896,864		1,815,954	
4 賞与		139,131		128,218		482,769	
5 賞与引当金繰入額		225,549		228,326		224,995	
6 福利厚生費		195,148		229,731		396,629	
7 退職給付引当金 繰入額		144,668		107,379		290,262	
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		16,002		17,555		32,046	
9 通信・交通費		212,269		220,445		423,700	
10 減価償却費		147,039		176,482		339,200	
11 のれんの償却額		—		5,834		—	
12 その他		928,862	3,704,357	915,473	3,739,043	1,878,710	7,475,310
営業利益		190,706	0.7	286,024	1.0	454,026	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,944		7,524		15,585	
2 受取配当金		46,249		66,982		73,560	
3 その他		29,256	79,450	44,418	118,925	52,547	141,692
V 営業外費用							
1 支払利息		35,073		41,619		72,448	
2 その他		2,506	37,579	1,780	43,400	8,018	80,466
経常利益		232,578	0.8	361,549	1.3	515,252	0.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		—		—		15,541	
2 固定資産売却益	※1	—	—	1,032	1,032	—	15,541
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	8,950		25,430		57,959	
2 減損損失	※3	74,511		20,628		74,511	
3 投資有価証券 評価損		2,572	86,035	—	46,059	2,572	135,044
税金等調整前中間 (当期)純利益		146,543	0.5	316,522	1.1	395,748	0.7
法人税、住民税 及び事業税		278,566		175,763		428,361	
法人税等調整額		△177,888	100,678	9,985	185,748	△147,892	280,469
中間(当期)純利益		45,864	0.2	130,774	0.5	115,279	0.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,511,731		2,511,731
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,511,731		2,511,731
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,020,053		12,020,053
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		45,864	45,864	115,279	115,279
III 利益剰余金減少高					
配当金		81,514		162,994	
取締役賞与金		27,000	108,514	27,000	189,994
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			11,957,403		11,945,338

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	11,945,338	△30,545	17,672,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△81,452	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	130,774	—	130,774
自己株式の取得	—	—	—	△2,703	△2,703
連結範囲の変動	—	—	2,124	—	2,124
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	31,446	△2,703	28,743
平成18年9月30日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	11,976,785	△33,248	17,701,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	8,151	2,900,415	20,573,065
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	130,774
自己株式の取得	—	—	—	△2,703
連結範囲の変動	—	—	—	2,124
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△691,670	△12,583	△704,253	△704,253
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△691,670	△12,583	△704,253	△675,509
平成18年9月30日残高(千円)	2,200,594	△4,431	2,196,162	19,897,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		146,543	316,522	395,748
2 減価償却費		685,394	738,980	1,487,258
3 減損損失		74,511	20,628	74,511
4 有形固定資産廃却損		6,660	25,430	52,918
5 貸倒引当金の増減額		△19,700	3,885	△116,201
6 退職給付引当金の増減額		11,137	△66,370	20,242
7 受取利息及び配当金		△50,194	△74,506	△89,145
8 支払利息		35,073	41,619	72,448
9 有形固定資産売却損益		2,290	△1,032	5,041
10 投資有価証券評価損		2,572	—	2,572
11 投資有価証券売却損益		—	—	△15,541
12 売上債権の増減額		103,832	△426,814	△614,245
13 たな卸資産の増減額		△269,795	128,864	△29,630
14 仕入債務の増減額		207,904	2,031,855	512,915
15 その他		118,511	171,875	172,560
小計		1,054,741	2,910,938	1,931,455
16 利息及び配当金の受取額		50,194	74,506	89,145
17 利息の支払額		△34,154	△41,619	△68,372
18 法人税等の支払額		△246,684	△136,881	△537,292
営業活動による キャッシュ・フロー		824,096	2,806,943	1,414,936
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△11,838	△17,611	△29,734
2 定期預金の払戻 による収入		13,420	17,523	43,358
3 有形固定資産 の取得による支出		△956,992	△560,744	△2,239,407
4 有形固定資産 の売却による収入		12,804	2,431	12,825
5 投資有価証券 の取得による支出		△193,127	△150,888	△715,882
6 投資有価証券 の売却による収入		—	347	123,219
7 貸付けによる支出		△14,000	—	△317,000
8 貸付金の回収による収入		60,164	49,630	116,878
9 その他		△18,891	9,409	41,802
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,108,460	△649,901	△2,963,939

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		549,717	△400,895	755,865
2 長期借入金の増加 による収入		—	—	1,600,000
3 長期借入金の返済 による支出		△419,300	△616,100	△860,800
4 配当金の支払額		△81,514	△81,452	△162,994
5 その他		△4,392	△2,703	△7,989
財務活動による キャッシュ・フロー		44,511	△1,101,151	1,324,081
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		302	△313	652
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△239,550	1,055,577	△224,269
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,468,987	1,244,718	1,468,987
Ⅶ 連結範囲に追加した時点の 子会社現金残高		—	76,898	—
Ⅷ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,229,437	2,377,193	1,244,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U. S. A. 京和パッケージ㈱ 林インキ製造㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 同左 ハイニックス㈱については重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U. S. A. 京和パッケージ㈱ 林インキ製造㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 ハイニックス㈱ 2社 ハイニックス㈱及び東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C. T. I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 ハイニックス㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>東京インキ㈱U. S. A. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>東京インキ㈱U. S. A. の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負われない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,897,555千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれんの償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td>リース取引保証</td> <td>291,974千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事㈱</td> <td>〃</td> <td>24,484千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成㈱</td> <td>〃</td> <td>64,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>〃</td> <td>40,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>421,603千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>6,965,576</td> <td>長期借入金</td> <td>1,656,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>608,800</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,562,299</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,540,252</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,863,025</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,273,020</td> <td>長期借入金</td> <td>372,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>191,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 571千円</p>	共立印刷㈱	リース取引保証	291,974千円	辻商事㈱	〃	24,484千円	正和化成㈱	〃	64,161千円	その他6社	〃	40,982千円	計		421,603千円	担保提供資産		対応債務		千円		千円		工場財団	6,965,576	長期借入金	1,656,500			一年内返済予定長期借入金	608,800	内訳				建物及び構築物	2,562,299			機械装置	2,540,252			土地	1,863,025			投資有価証券	3,273,020	長期借入金	372,000			一年内返済予定長期借入金	191,600	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td>リース取引保証等</td> <td>251,486千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事㈱</td> <td>〃</td> <td>11,061千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成㈱</td> <td>〃</td> <td>26,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>〃</td> <td>27,879千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>316,529千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>7,282,414</td> <td>長期借入金</td> <td>1,879,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>805,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,985,782</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,433,606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,863,025</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,151,890</td> <td>長期借入金</td> <td>402,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>274,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 一千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>895,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,058,776千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>41,433千円</td> </tr> </table>	共立印刷㈱	リース取引保証等	251,486千円	辻商事㈱	〃	11,061千円	正和化成㈱	〃	26,102千円	その他5社	〃	27,879千円	計		316,529千円	担保提供資産		対応債務		千円		千円		工場財団	7,282,414	長期借入金	1,879,500			一年内返済予定長期借入金	805,000	内訳				建物及び構築物	2,985,782			機械装置	2,433,606			土地	1,863,025			投資有価証券	3,151,890	長期借入金	402,200			一年内返済予定長期借入金	274,400	受取手形	895,050千円	支払手形	1,058,776千円	設備関係支払手形	41,433千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td>リース取引保証</td> <td>274,674千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成㈱</td> <td>〃</td> <td>43,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>〃</td> <td>58,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>376,323千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>6,822,538</td> <td>長期借入金</td> <td>2,255,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>859,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,498,334</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,461,178</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,863,025</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,840,018</td> <td>長期借入金</td> <td>504,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>294,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 一千円</p>	共立印刷㈱	リース取引保証	274,674千円	正和化成㈱	〃	43,269千円	その他7社	〃	58,379千円	計		376,323千円	担保提供資産		対応債務		千円		千円		工場財団	6,822,538	長期借入金	2,255,000			一年内返済予定長期借入金	859,000	内訳				建物及び構築物	2,498,334			機械装置	2,461,178			土地	1,863,025			投資有価証券	3,840,018	長期借入金	504,400			一年内返済予定長期借入金	294,400
共立印刷㈱	リース取引保証	291,974千円																																																																																																																																																																								
辻商事㈱	〃	24,484千円																																																																																																																																																																								
正和化成㈱	〃	64,161千円																																																																																																																																																																								
その他6社	〃	40,982千円																																																																																																																																																																								
計		421,603千円																																																																																																																																																																								
担保提供資産		対応債務																																																																																																																																																																								
千円		千円																																																																																																																																																																								
工場財団	6,965,576	長期借入金	1,656,500																																																																																																																																																																							
		一年内返済予定長期借入金	608,800																																																																																																																																																																							
内訳																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	2,562,299																																																																																																																																																																									
機械装置	2,540,252																																																																																																																																																																									
土地	1,863,025																																																																																																																																																																									
投資有価証券	3,273,020	長期借入金	372,000																																																																																																																																																																							
		一年内返済予定長期借入金	191,600																																																																																																																																																																							
共立印刷㈱	リース取引保証等	251,486千円																																																																																																																																																																								
辻商事㈱	〃	11,061千円																																																																																																																																																																								
正和化成㈱	〃	26,102千円																																																																																																																																																																								
その他5社	〃	27,879千円																																																																																																																																																																								
計		316,529千円																																																																																																																																																																								
担保提供資産		対応債務																																																																																																																																																																								
千円		千円																																																																																																																																																																								
工場財団	7,282,414	長期借入金	1,879,500																																																																																																																																																																							
		一年内返済予定長期借入金	805,000																																																																																																																																																																							
内訳																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	2,985,782																																																																																																																																																																									
機械装置	2,433,606																																																																																																																																																																									
土地	1,863,025																																																																																																																																																																									
投資有価証券	3,151,890	長期借入金	402,200																																																																																																																																																																							
		一年内返済予定長期借入金	274,400																																																																																																																																																																							
受取手形	895,050千円																																																																																																																																																																									
支払手形	1,058,776千円																																																																																																																																																																									
設備関係支払手形	41,433千円																																																																																																																																																																									
共立印刷㈱	リース取引保証	274,674千円																																																																																																																																																																								
正和化成㈱	〃	43,269千円																																																																																																																																																																								
その他7社	〃	58,379千円																																																																																																																																																																								
計		376,323千円																																																																																																																																																																								
担保提供資産		対応債務																																																																																																																																																																								
千円		千円																																																																																																																																																																								
工場財団	6,822,538	長期借入金	2,255,000																																																																																																																																																																							
		一年内返済予定長期借入金	859,000																																																																																																																																																																							
内訳																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	2,498,334																																																																																																																																																																									
機械装置	2,461,178																																																																																																																																																																									
土地	1,863,025																																																																																																																																																																									
投資有価証券	3,840,018	長期借入金	504,400																																																																																																																																																																							
		一年内返済予定長期借入金	294,400																																																																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 廃却損</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950千円</td> </tr> </table>	土地売却損	2,290千円	有形固定資産 廃却損	6,660千円	計	8,950千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 廃却損</td> <td style="text-align: right;">25,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,430千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具売却益	1,032千円	計	1,032千円	有形固定資産 廃却損	25,430千円	計	25,430千円	<p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2,751千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 廃却損</td> <td style="text-align: right;">52,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,959千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具売却損	2,751千円	土地売却損	2,290千円	有形固定資産 廃却損	52,918千円	計	57,959千円
土地売却損	2,290千円																							
有形固定資産 廃却損	6,660千円																							
計	8,950千円																							
機械装置及び 運搬具売却益	1,032千円																							
計	1,032千円																							
有形固定資産 廃却損	25,430千円																							
計	25,430千円																							
機械装置及び 運搬具売却損	2,751千円																							
土地売却損	2,290千円																							
有形固定資産 廃却損	52,918千円																							
計	57,959千円																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="178 443 571 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ(株)福岡支店(福岡県大野城市)</td> <td>九州地区営業拠点</td> <td>土地</td> <td>74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。京和パッケージ(株)につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ(株)福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円	京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 443 986 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷(株)(埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142千円</td> </tr> <tr> <td>トイン加工(株)(宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。京和パッケージ(株)、精美堂印刷(株)及び、トイン加工(株)につきましては、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円	精美堂印刷(株)(埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円	トイン加工(株)(宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 443 1394 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ(株)福岡支店(福岡県大野城市)</td> <td>九州地区営業拠点</td> <td>土地</td> <td>74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。京和パッケージ(株)につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ(株)福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円	京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円
場所	用途	種類	金額																																							
東京インキ(株)福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円																																							
京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円																																							
場所	用途	種類	金額																																							
京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円																																							
精美堂印刷(株)(埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円																																							
トイン加工(株)(宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円																																							
場所	用途	種類	金額																																							
東京インキ(株)福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円																																							
京和パッケージ(株)(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	106,633	7,717	—	114,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,717株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,452	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,429	3	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,258,310千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>28,873千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,229,437千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,258,310千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	28,873千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,229,437千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,394,804千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17,611千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,377,193千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,394,804千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,611千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,377,193千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,262,672千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17,953千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,244,718千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262,672千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,953千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,244,718千円
現金及び預金勘定	1,258,310千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	28,873千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,229,437千円																									
現金及び預金勘定	2,394,804千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,611千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,377,193千円																									
現金及び預金勘定	1,262,672千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,953千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,244,718千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>315,959</td> <td>231,694</td> <td>547,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>137,035</td> <td>154,386</td> <td>291,422</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>178,924</td> <td>77,307</td> <td>256,232</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	315,959	231,694	547,654	減価償却累計額相当額	137,035	154,386	291,422	中間期末残高相当額	178,924	77,307	256,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>419,570</td> <td>82,752</td> <td>502,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194,031</td> <td>63,427</td> <td>257,459</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>225,538</td> <td>19,325</td> <td>244,864</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	419,570	82,752	502,323	減価償却累計額相当額	194,031	63,427	257,459	中間期末残高相当額	225,538	19,325	244,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>421,172</td> <td>171,790</td> <td>592,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199,378</td> <td>142,788</td> <td>342,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>221,793</td> <td>29,001</td> <td>250,795</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	421,172	171,790	592,962	減価償却累計額相当額	199,378	142,788	342,166	期末残高相当額	221,793	29,001	250,795
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	315,959	231,694	547,654																																															
減価償却累計額相当額	137,035	154,386	291,422																																															
中間期末残高相当額	178,924	77,307	256,232																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	419,570	82,752	502,323																																															
減価償却累計額相当額	194,031	63,427	257,459																																															
中間期末残高相当額	225,538	19,325	244,864																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	421,172	171,790	592,962																																															
減価償却累計額相当額	199,378	142,788	342,166																																															
期末残高相当額	221,793	29,001	250,795																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,641千円	1年超	160,590千円	合計	256,232千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,270千円	1年超	161,593千円	合計	244,864千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	87,849千円	1年超	162,945千円	合計	250,795千円																														
1年以内	95,641千円																																																	
1年超	160,590千円																																																	
合計	256,232千円																																																	
1年以内	83,270千円																																																	
1年超	161,593千円																																																	
合計	244,864千円																																																	
1年以内	87,849千円																																																	
1年超	162,945千円																																																	
合計	250,795千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,185千円	減価償却費相当額	54,185千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,986千円	減価償却費相当額	50,986千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,214千円	減価償却費相当額	109,214千円																																				
支払リース料	54,185千円																																																	
減価償却費相当額	54,185千円																																																	
支払リース料	50,986千円																																																	
減価償却費相当額	50,986千円																																																	
支払リース料	109,214千円																																																	
減価償却費相当額	109,214千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,655,379	6,444,582	3,789,203
計	2,655,379	6,444,582	3,789,203

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	382,409
計	382,409

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,232,241	6,942,576	3,710,335
計	3,232,241	6,942,576	3,710,335

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	338,625
計	338,625

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,087,802	7,964,322	4,876,520
計	3,087,802	7,964,322	4,876,520

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	332,333
計	332,333

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(ストックオプション等関係)

記載事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686,610	16,356,898	58,814	28,102,323	—	28,102,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,686,610	16,356,898	58,814	28,102,323	—	28,102,323
営業費用	11,320,103	15,977,108	18,147	27,315,359	596,257	27,911,616
営業利益	366,506	379,789	40,667	786,963	(596,257)	190,706

- (注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。
- 2 各事業部門の主要取扱品目
- (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器、製版、印刷、製本
- (2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材
- (3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(596,257千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当中間連結会計期間より「化成品・化成商品事業部門」は「化成品・加工品事業部門」と名称変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,205,878	16,675,534	25,554	28,906,968	—	28,906,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,205,878	16,675,534	25,554	28,906,968	—	28,906,968
営業費用	12,063,308	15,830,533	22,311	27,916,153	704,789	28,620,943
営業利益	142,570	845,001	3,242	990,814	(704,789)	286,024

- (注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。
- 2 各事業部門の主要取扱品目
- (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷
- (2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び環境用資材
- (3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(704,789千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,615,036	32,705,187	52,243	57,372,467	—	57,372,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,615,036	32,705,187	52,243	57,372,467	(—)	57,372,467
営業費用	23,873,515	31,720,520	80,076	55,674,112	1,244,329	56,918,441
営業利益	741,521	984,666	△27,832	1,698,355	(1,244,329)	454,026

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷

(2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び環境用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,244,329千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	733円10銭	733円06銭	756円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円69銭	4円82銭	3円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	45,864	130,774	115,279
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	20,000 (20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	45,864	130,774	95,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,165	27,147	27,161

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		795,086		1,457,495		840,810	
受取手形	※6	8,342,105		9,218,931		8,860,754	
売掛金		11,194,706		11,859,642		11,342,581	
たな卸資産		5,477,946		5,332,448		5,314,296	
繰延税金資産		354,514		432,407		402,778	
その他		311,432		336,963		350,346	
貸倒引当金		△175,316		△404,181		△282,281	
流動資産合計		26,300,475	56.7	28,233,707	57.5	26,829,287	55.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		3,679,478		4,745,254		3,893,151	
機械及び装置		3,897,214		3,929,021		3,897,319	
土地		3,073,679		3,053,050		3,073,679	
その他		1,406,424		678,251		1,358,493	
有形固定資産合計		12,056,797		12,405,578		12,222,642	
無形固定資産		23,526		49,650		50,422	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	6,828,727		7,280,573		8,296,326	
その他		1,782,280		1,613,019		1,570,768	
貸倒引当金		△617,011		△445,036		△461,833	
投資その他の 資産合計		7,993,996		8,448,556		9,405,261	
固定資産合計		20,074,319	43.3	20,903,786	42.5	21,678,326	44.7
資産合計		46,374,795	100.0	49,137,493	100.0	48,507,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	3,230,111		3,254,411		2,327,430	
買掛金		9,995,707		12,371,398		11,254,589	
短期借入金		4,400,000		4,350,000		4,700,000	
一年内返済予定 長期借入金	※2	907,200		1,188,200		1,277,200	
賞与引当金		548,876		530,688		530,677	
未払法人税等		281,089		146,568		139,600	
その他	※3 ※6	1,834,607		1,999,829		1,468,786	
流動負債合計		21,197,591	45.7	23,841,096	48.5	21,698,283	44.7
II 固定負債							
長期借入金	※2	2,188,900		2,450,300		2,977,400	
退職給付引当金		3,559,489		3,495,704		3,563,274	
役員退職慰労金 引当金		324,468		277,977		340,512	
繰延税金負債		—		—		202,115	
固定負債合計		6,072,857	13.1	6,223,981	12.7	7,083,302	14.6
負債合計		27,270,449	58.8	30,065,077	61.2	28,781,585	59.3
(資本の部)							
I 資本金		3,246,125	7.0	—	—	3,246,125	6.7
II 資本剰余金							
資本準備金		2,511,731		—		2,511,731	
資本剰余金合計		2,511,731	5.4	—	—	2,511,731	5.2
III 利益剰余金							
利益準備金		475,921		—		475,921	
任意積立金		10,096,375		—		10,096,375	
中間(当期) 未処分利益		553,763		—		534,154	
利益剰余金合計		11,126,060	24.0	—	—	11,106,451	22.9
IV その他有価証券 評価差額金		2,247,376	4.8	—	—	2,892,264	6.0
V 自己株式		△26,947	△0.0	—	—	△30,545	△0.1
資本合計		19,104,345	41.2	—	—	19,726,027	40.7
負債・資本合計		46,374,795	100.0	—	—	48,507,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	3,246,125	6.6	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	2,511,731		—	—
資本剰余金合計		—	—	2,511,731	5.1	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	475,921		—	—
その他 利益剰余金 配当引当 積立金		—	—	590,000		—	—
買換資産圧縮 積立金		—	—	423,441		—	—
別途積立金		—	—	9,172,000		—	—
繰越利益 剰余金		—	—	485,835		—	—
利益剰余金合計		—	—	11,147,198	22.7	—	—
自己株式		—	—	△33,248	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	16,871,807	34.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	2,200,607		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,200,607	4.5	—	—
純資産合計		—	—	19,072,415	38.8	—	—
負債純資産合計		—	—	49,137,493	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,371,220	100.0		27,789,324	100.0		55,847,399	100.0
II 売上原価	※5		23,656,329	86.4		23,975,469	86.3		48,287,545	86.5
売上総利益			3,714,891	13.6		3,813,855	13.7		7,559,853	13.5
III 販売費及び一般管理費	※5		3,535,215	12.9		3,518,366	12.6		7,168,521	12.8
営業利益			179,675	0.7		295,488	1.1		391,332	0.7
IV 営業外収益	※1		67,460	0.2		94,351	0.3		125,454	0.2
V 営業外費用	※2		34,546	0.1		42,861	0.2		72,881	0.1
経常利益			212,589	0.8		346,977	1.2		443,905	0.8
VI 特別利益	※3		—	—		1,032	0.0		15,541	0.0
VII 特別損失	※4 ※6		86,035	0.3		46,059	0.1		134,897	0.2
税引前中間(当期) 純利益			126,554	0.5		301,951	1.1		324,548	0.6
法人税、住民税 及び事業税		262,559			132,638			405,801		
法人税等調整額		△179,399	83,159	0.3	27,112	159,751	0.6	△186,519	219,281	0.4
中間(当期)純利益			43,395	0.2		142,199	0.5		105,267	0.2
前期繰越利益			510,367			—			510,367	
中間配当額			—			—			81,480	
中間(当期) 未処分利益			553,763			—			534,154	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	2,511,731	475,921	590,000	434,375	9,072,000	534,154	11,106,451	△30,545	16,833,763
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△81,452	△81,452	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△10,933	—	10,933	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	142,199	142,199	—	142,199
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,703	△2,703
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△10,933	100,000	△48,319	40,747	△2,703	38,043
平成18年9月30日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	2,511,731	475,921	590,000	423,441	9,172,000	485,835	11,147,198	△33,248	16,871,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	2,892,264	19,726,027
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	142,199
自己株式の取得	—	—	△2,703
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△691,656	△691,656	△691,656
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△691,656	△691,656	△653,612
平成18年9月30日残高(千円)	2,200,607	2,200,607	19,072,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引及び金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッシュ ・フローが固定されそ の変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジす る目的でデリバティブ取 引を利用する方針であ り、短期的な売買差益を 獲得する目的や投機目的 のために単独でデリバテ ィブ取引を利用しない方 針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引につ いては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後 も継続して金利の変動 による影響を相殺また は一定の範囲に限定す る効果が見込まれるた め、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。 為替予約については、 取引全てが将来の購入 予定に基づくものであ り、実行の可能性が極 めて高いため有効性の 判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税 抜方式によっており ます。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金 利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引につ いては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後 も継続して金利の変動 による影響を相殺また は一定の範囲に限定す る効果が見込まれるた め、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為 替予約取引及び金利ス ワップ取引) ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引につ いては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後 も継続して金利の変動 による影響を相殺また は一定の範囲に限定す る効果が見込まれるた め、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。 為替予約については、 取引全てが将来の購入 予定に基づくものであ り、実行の可能性が極 めて高いため有効性の 判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,072,415千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額(千円)	20,760,457千円	21,470,783千円	21,154,868千円
※2 担保資産			
工場財団	6,965,576千円	7,282,414千円	6,822,538千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	608,800千円	805,000千円	859,000千円
長期借入金	1,656,500千円	1,879,500千円	2,255,000千円
投資有価証券	3,273,020千円	3,151,890千円	3,840,018千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	191,600千円	274,400千円	294,400千円
長期借入金	372,000千円	402,200千円	504,400千円
※3 消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。	同左	—————
4 偶発債務			
銀行借入保証等	東京インキ(株) U. S. A. 88,681千円		東京インキ(株) U. S. A. 41,114千円
リース取引保証等	共立印刷(株) 291,974千円 辻商事(株) 24,484千円 正和化成(株) 64,161千円 その他6社 43,201千円 計 512,503千円	共立印刷(株) 250,186千円 辻商事(株) 11,061千円 正和化成(株) 26,102千円 その他6社 97,879千円 計 385,229千円	共立印刷(株) 274,674千円 正和化成(株) 43,269千円 その他7社 58,379千円 計 417,438千円
5 受取手形裏書譲渡高	571千円	一千円	一千円
※6 中間会計期間末日(事 業年度末日)満期手形 の処理	—————	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。なお当中間会計期間 末日が、金融機関の休日であ ったため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 887,698千円 支払手形 948,674千円 設備関係 支払手形 40,792千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	7,578千円	受取利息	11,441千円	受取利息
	受取配当金	46,207千円	受取配当金	66,946千円	受取配当金	73,517千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	32,055千円	支払利息	41,081千円	支払利息	66,818千円
※3 特別利益の主要項目	—————		固定資産売却益	1,032千円	固定資産売却益	一千円
					投資有価証券 売却益	15,541千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産廃売却損	8,950千円	固定資産廃売却損	25,430千円	固定資産廃売却損	57,813千円
	減損損失	74,511千円	減損損失	20,628千円	減損損失	74,511千円
※5 減価償却実施額						
有形固定資産		647,123千円		691,021千円		1,403,603千円
無形固定資産		661千円		6,099千円		5,765千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="501 369 774 593"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)</td> <td>九州地区営業拠点</td> <td>土地</td> <td>74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 埼玉県吉川市の印刷工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円	京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="813 369 1086 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーン加工㈱(宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 埼玉県吉川市、埼玉県川口市及び宮崎県都城市の印刷工場、加工品・製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーン加工㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円	精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円	トーン加工㈱(宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1126 369 1399 593"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)</td> <td>九州地区営業拠点</td> <td>土地</td> <td>74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 埼玉県吉川市の印刷工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円	京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円
場所	用途	種類	金額																																								
東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円																																								
京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円																																								
場所	用途	種類	金額																																								
京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円																																								
精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円																																								
トーン加工㈱(宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円																																								
場所	用途	種類	金額																																								
東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円																																								
京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	453千円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	106,633	7,717	—	114,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,717株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>310,979</td> <td>136,784</td> <td>447,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>135,956</td> <td>74,256</td> <td>210,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175,023</td> <td>62,527</td> <td>237,550</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	310,979	136,784	447,763	減価償却累計額相当額	135,956	74,256	210,213	中間期末残高相当額	175,023	62,527	237,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>414,590</td> <td>57,639</td> <td>472,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>191,956</td> <td>41,354</td> <td>233,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>222,633</td> <td>16,284</td> <td>238,918</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	414,590	57,639	472,230	減価償却累計額相当額	191,956	41,354	233,311	中間期末残高相当額	222,633	16,284	238,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>416,192</td> <td>76,879</td> <td>493,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>197,801</td> <td>55,403</td> <td>253,205</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>218,390</td> <td>21,475</td> <td>239,866</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	416,192	76,879	493,071	減価償却累計額相当額	197,801	55,403	253,205	期末残高相当額	218,390	21,475	239,866
		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額相当額	310,979	136,784	447,763																																															
	減価償却累計額相当額	135,956	74,256	210,213																																															
	中間期末残高相当額	175,023	62,527	237,550																																															
		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額相当額	414,590	57,639	472,230																																															
	減価償却累計額相当額	191,956	41,354	233,311																																															
	中間期末残高相当額	222,633	16,284	238,918																																															
	器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額相当額	416,192	76,879	493,071																																																
減価償却累計額相当額	197,801	55,403	253,205																																																
期末残高相当額	218,390	21,475	239,866																																																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,487千円	1年超	153,062千円	合計	237,550千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,918千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79,681千円	1年超	159,236千円	合計	238,918千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,664千円	1年超	158,202千円	合計	239,866千円																															
1年以内	84,487千円																																																		
1年超	153,062千円																																																		
合計	237,550千円																																																		
1年以内	79,681千円																																																		
1年超	159,236千円																																																		
合計	238,918千円																																																		
1年以内	81,664千円																																																		
1年超	158,202千円																																																		
合計	239,866千円																																																		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,523千円	減価償却費相当額	45,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,432千円	減価償却費相当額	48,432千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,765千円	減価償却費相当額	92,765千円																																					
支払リース料	45,523千円																																																		
減価償却費相当額	45,523千円																																																		
支払リース料	48,432千円																																																		
減価償却費相当額	48,432千円																																																		
支払リース料	92,765千円																																																		
減価償却費相当額	92,765千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	703円40銭	702円66銭	725円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円60銭	5円24銭	3円14銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	43,395	142,199	105,267
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	20,000 (20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	43,395	142,199	85,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,165	27,147	27,161

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の当社取締役会において、第135期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の中間配当について次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	81,429千円
1株当りの中間配当金	3円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成18年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第134期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。